

## 住宅政策本部

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>空き家利活用等区市町村支援事業</p> <p>エリアリノベーション推進支援事業</p> <p>民間空き家対策 等</p>	百万円 370	百万円 395	百万円 △ 25
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。</p> <p>建物状況調査 等</p>	36	58	△ 22
<p>(新)</p> <p>3 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム</p> <p>住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを構築し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。</p> <p>消費者への普及啓発、相談体制の構築 事業者の技術力向上 等</p>	105	0	105
<p>(新)</p> <p>4 既存住宅省エネ改修促進事業</p> <p>既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修に対し補助を行う区市町村を支援する。</p> <p>補助率 国1/6、都1/6、区市町村1/12 事業者7/12 等</p>	1,119 規模 ( 1,460戸)	0 ( 0戸)	1,119 ( 1,460戸)

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
5 公社住宅における太陽光発電設備設置	1,460	0	1,460
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 ( 25棟)	( 0棟)	( 25棟)
6 マンション適正管理・再生促進事業	184	191	△ 7
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	13	13	0
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
マンション適正管理啓発隊 等			
(2) マンションの管理適正化の推進等	153	150	3
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
アドバイザー派遣費用助成			
事務処理特例交付金 等			
(3) マンション再生まちづくり制度	18	28	△ 10
単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 安心居住推進事業	1,811	1,280	531
(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,459	1,077	382
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,335	956	379
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	( 880戸)	( 880戸)	( 0戸)
ストック型	( 55戸)	( 55戸)	( 0戸)
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	124	121	3
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			
(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	341	192	149
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
規模			
改修費補助	( 11区市町村)	( 15区市町村)	( △ 4区市町村)
家賃低廉化補助	( 13区市町村)	( 17区市町村)	( △ 4区市町村)
家賃債務保証料補助	( 11区市町村)	( 16区市町村)	( △ 5区市町村)
入居者死亡事故保険補助			
登録協力補助			
見守り機器設置費等補助			
(新)			
住宅設備改善費補助			
安心居住パッケージ事業			
制度周知に係る広報			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(3) 東京都居住支援協議会管理運営	百万円 11	百万円 11	百万円 0
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			
居住支援協議会 補助率 1/2 東京ささエール住宅登録支援	規模 ( 5区市)	( 5区市)	( 0区市)
8 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	77,348	75,421	1,927
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	419	324	95
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	2,779	2,564	215
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	規模 ( 19,518戸)	( 19,518戸)	( 0戸)
(3) 都営住宅の建設	72,516	70,504	2,012
建 替 耐震改修	債務負担 ( 46,874)	( 47,823)	( △ 949)
3,800戸			
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	1,617	2,028	△ 411
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 ( 584)	( 1,311)	( △ 727)

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(5) 東京みんなでサロン  都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を設置する。	百万円 7	百万円 1	百万円 6
(新) (6) 都営住宅用地を活用した緑化・居場所づくり  菜園や花壇等の整備・管理を通じて地域コミュニティの活性化に資する取組を推進する。	10	0	10
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化			
9 不動産に係る手続等の電子化に向けた対応  宅建士登録申請等手続の電子化分析等 閲覧手数料のキャッシュレス化	49	10	39
10 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計)  都営住宅募集のオンライン化 入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 (再掲)	184	54	130